

女子学生の就職適性と地方創成のための 地域貢献学習プログラムの開発

濱口 なぎさ・森 弘行・武藤 玲路

Development of community contribution learning programs for
female students' employment aptitude and regional revitalization

Nagisa HAMAGUCHI · Hiroyuki MORI · Ryoji MUTO

キーワード：地域貢献学習、職業適性、地方創成、企業研究、女子学生

1. 問題と目的

筆者等は、女子学生が、① Society5.0の社会や職場の到来に向けて、高い業績や成果につながる行動特性（コンピテンシー）と職業適性を習得し、②地域の活性化と地方創成を推進する原動力として、地元志向の就職や生活に目を向けること、を目的とした学習プログラムの開発に取り組んでいる。

今回は、予備的な試みとして、女子学生による企業研究の成果を企業情報誌として発行・配布する学習プログラムの開発を試みた。本稿は、その途中経過を報告するものである。

1.1 「Society5.0に向けた人材育成」について

文部科学省は、2018年6月に「Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会：新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース」の議論において、「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」を提唱した。その中で本稿の目的である「学習プログラムの開発」に関する事項は以下の(1)～(4)の通りである。

(1) Society5.0の社会像

人類の生産手段と社会構造は、これまで、Society1.0の「狩猟社会」から Society2.0の「農耕社

会」、Society3.0の「工業社会」を経て、現代の Society4.0の「情報社会」に至っており、今後は、Society5.0の「超スマート社会」を迎えようとしている。

Society5.0の社会では、人工知能（AI）、膨大なデータ（ビッグデータ）、モノのインターネット（Internet of Things：IoT）、ロボティクス（ロボット工学）等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わることが示唆される。我々の身の回りに存在する様々なセンサーや活動履歴（ログ）等から得られる膨大なデータが、AIにより解析され、その結果がインターネットに接続される。そして、多くのモノやロボットを作動させ、様々な分野において作業の自動化等といった革新的な変化が起こってくる。この変革の中核となる技術がAIである。将来、AIやロボットによって多くの仕事が代替され、人間の負担が軽減されていくことが予想される一方で、大量の失業者が生まれるのではないかという議論もある。

(2) Society5.0において求められる人材像

Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造す

る人材である。これらの資質・能力に加えて、多くの人を巻き込み引っ張っていくための社会的スキルとリーダーシップが不可欠となる。

一方、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。特に、共通して求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力が必要である。すなわち、知識・技能としての語彙や数的感覚などの学力の基礎に加え、人間の強みを発揮するための基盤として、文章や情報を正確に理解し、論理的思考を行うための読解力や、他者と協働して思考・判断・表現を深める対話力等の社会的スキルなど、読み解き対話する力が決定的に重要である。自然体験やホンモノに触れる実体験を通じて醸成される豊かな感性や、多くのアイデアを生み出す思考の流暢性、感性や知性に基づく独創性と対話を通じて更に世界を広げる創造力、苦心してモノを作り上げる力、新しいものや変わっていくものに対する好奇心や探求力、実践から学び自信につなげていく力などが重要である。

(3) Society5.0において求められる学びの在り方

Society5.0における変化は、AI等が本格的に普及していく中で、教育や学びの在り方に革新をもたらす。例えば、教育用AIが発達し普及していくことにより、AIが個人のスタディ・ログ(学習履歴、学習評価・学習到達度など)や健康状況等の情報を把握・分析し、一人一人に対応した学習計画や学習コンテンツを提示することや、スタディ・ログを蓄積していくことで、個人の特性や発達段階に応じた支援や、学習者と学習の場のマッチングをより高い精度で行うことなどが可能となる。

このような技術の発達を背景として、Society5.0における学校は、一斉一律の授業スタイルの限界から抜け出し、読解力等の基盤的学力を確実に

に習得させつつ、個人の進捗や能力、関心に応じた学びの場となることが可能となる。また、同一学年での学習に加えて、学習履歴や学習到達度、学習課題に応じた異年齢・異学年集団での協働学習も広げていくことができる。さらに、学校の教室での学習のみならず、大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設、農山村の豊かな自然環境などの地域の様々な教育資源や社会関係資本を活用して、いつでもどこでも学ぶことができるようになると予想される。こうした多様な学びが関連し合うことで更なる学びの発展にもつながる。

(4) Society5.0における今後の方向性の総括

以上の点を踏まえ、今後取り組むべき教育政策の方向性を大きく以下の3点に整理した。

①「公正に個別最適化された学びを実現する多様な学習機会と場の提供」

基盤的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びを実現できるよう、「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習機会と場の提供を図ることが必要である。

②「基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力を習得」

学校や教師だけでなく、あらゆる教育資源やICT環境を駆使し、基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力を確実に習得できるようにする必要がある。

③「文理分断からの脱却」

高等学校や大学において文系・理系に分かれ、特定の教科や分野について十分に学習しない傾向にある実態を改め、文理両方を学ぶ人材を育成するよう、高等学校改革と大学改革、高等学校と大学をつなぐ高大接続改革を進める必要がある。高等学校においては、文理両方を学び個々の資質・能力を伸ばすとともに、地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成を進めていくことが必要である。

1.2 コミュニティ・サービス・ラーニング (CSL：地域貢献学習) と地方創成

(1) コミュニティ・サービス・ラーニングへの期待

中央教育審議会は、2012年8月に「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」において、「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換」の必要性を提唱した。同答申では「今後の具体的な改革方策、速やかに取り組むことが求められる事項」として、サービス・ラーニングを挙げている。サービス・ラーニングとは「教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。サービス・ラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。」と定めている。また、山口（2015）は、サービス・ラーニングの位置づけと方法論について、「対象者に何がもたらされたかが重要なボランティアと、学習者がどこで何を学んだのかが重要なインターンシップとの間にサービス・ラーニングが位置し、プログラムの焦点が中庸であること、担い手と受け手の適切な関係構築が欠かせないことなどから、参加型学習の一つとして着目されたのであろう。サービス・ラーニングでは、建学の精神の追求、競争的資金の獲得、震災支援等の社会貢献といった多様な目的のもと、学生の学びと成長を重ねる現場の人々との連携・協力により、プログラムの開発と運営がなされていく。」と述べている。

一方、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は、2018年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について～わくわく地方生活実現政策パッケージ～」の中で、①ライフステージに応じた地方創生の充実・強化、②「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行、③人生100

年時代の視点に立った地方創生、④平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて、の4点の強化を提唱している。さらに、文部科学省では、2020年1月に地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や地方公共団体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口や就職先と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」を実施している。

以上のような地域創成の立場から、地域の課題に密着した地域貢献活動と大学等の学びを結び付けた「コミュニティ・サービス・ラーニング（CSL：地域貢献学習）」の重要性が高まっている。コミュニティ・サービス・ラーニングは、地方創成事業と学生のキャリア教育プログラムとして、今後もより一層その手法の開発と成果の検証が期待されると思う。

(2) 長崎県長崎市が抱える少子高齢化と若者流出の問題

日本の西端にある長崎県の中でも、さらに西端に位置する長崎県長崎市は、面積こそ約10年前の平成の大合併を経て拡大したが、人口は30年以上にわたって減少傾向にある。令和2年10月1日現在、約40万6千人と推計されている人口は、今後20年で約35万人に減る見込みである。人口が減少する中、65歳以上の割合は全体の約3割に増え、15歳未満の子どもは1割強に減っている。今後は15～64歳の働く世代も、減少が続くと予想される。「少子化・高齢化のペースは全国平均より速く、進学や就職を機に若者が流出する社会減も、市の人口減少の1つの大きな要因になっています」と田上市長は言う。

少子化・高齢化や人口減少が進む中、どのようにして市の活力を維持し、産業を活性化していくかが大きな課題となっている。長崎市では、①人口減少を食い止める、②人口減少が進んでも暮らしやすいまちにする、③交流人口を増やして人口減少を補い、まちの活力につなげる、という3つを達成しようと様々な取り組みを進めてきた。

(3) 長崎女子短期大学の学習成果の到達目標

長崎女子短期大学は、建学の精神と教育理念を具現化するために、教育目標・学訓に基づいて以下の項目を学習成果の到達目標としている。この学習成果の自己評価を今回考案した企業研究学習プログラムの成果指標として活用することにした。

- (1) 他者の人格を十分尊重して心情に共感し、誠意と品格を持って尽力することで、「誠実な人柄と人間力」を身につける。(尽心)
- ①誠実性・真摯性：誠意を持って真剣に人と接することができ、職業人として信頼されることができる。
- ②多様性・協働性：様々な人と様々な場面で協力し、周囲の模範となる活動をすることができる。
- (2) 汎用的能力と専門的能力を修得し、向学心と向上心を持って主体的に学び続け、「高度な知性と創造力」を身につける。(創造)
- ③知識・技能：職場で求められる知識や技能を修得し、応用することができる。
- ④思考力・判断力・表現力・創造力：自分で考え、判断し、表現して、新しいものや良いものを創造することができる。
- (3) 時代や環境の変化に対応し、社会的な責任を担って地域社会に貢献するために、「明確

な意志と実践力」を身につける。(実践)

- ⑤主体性・自立性・実行力：自分の意志や判断で、自ら進んで行動し、課題解決に取り組むことができる。
- ⑥就業力・貢献力：職業人としての実践力を備え、地域社会に積極的に貢献することができる。

1.3 本稿の目的

以上のことから、筆者等は Society5.0の到来に対応できるコンピテンシーの習得と、地方創成に貢献することができる若者の人材育成を目的として、女性が活躍できる地元長崎の企業を学生目線で調査・編集し、情報誌を作成するコミュニティ・サービス・ラーニング（地域貢献学習）の学習プログラム開発に取り組むことにした。

2. 方 法

2.1 対 象


長崎女子短期大学ビジネス・医療秘書コース1年生23名（2020年度入学生）

2.2 日時・場所

2020年10月8日～2021年1月28日、長崎女子短期大学および長崎市内の企業

2.3 学習プログラムの構成（作業の流れ）

実施日	内 容 ※（ ）内は科目名
10月8日	学内での趣旨説明（プレゼミナール） ・長崎県で問題とされている人口流出（社会減）の解決策として、若者の県内企業への就職促進が挙げられる。そこで、女性目線・短大生目線で県内企業の魅力を発信する情報誌を作成し、問題解決の一助とすることを説明。 ・学生個人単位で、各自が興味・関心を持った長崎県内の企業を3社選び、それらの企業を選んだ理由を明確にする。
10月15日	学内での調査活動（プレゼミナール） ・前回の企業選択の理由が不十分であった。実際に就職試験を受ける際に、志望動機として説明できるような内容を調べるよう指導。 ・学生個人単位で、インターネットを活用して企業の基本的なデータを調査し記録する。 ・インターネットでは確認できなかった事柄は、取材の際の質問事項としてまとめておく。
10月29日	学内での調査活動（プレゼミナール） ・企業選択の理由が不十分。選択した企業で求められる人物像や適性等についても調べ、予想して考えるよう指導。 ・調査の中で出てきた用語の意味を調べるよう指導。 例) 業種、職種、正規・非正規、ワークライフバランス、福利厚生等

11月12日	<p>中間発表（プレゼミナール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自調査した企業について、口頭でポイントを紹介する。 ・なぜその企業を調査したのか、どこに魅力を感じたのかを具体的に説明する。 ・その企業で求められる人物像や適性等、分かる範囲で発表。 <p>学内での調査活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取材調査する企業を決定するよう指導。 ながさきしごとみらい博出展企業、12月3日、12月17日の企業交流会参加企業、卒業生が就職している企業 等
11月26日	<p>学内での調査活動（プレゼミナール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分が就職したい企業について、知りたい情報は何か、自分はどのような働き方をしたいのか、どのような仕事をしたいのか、具体的にイメージするよう指導。 ・同年代の女性の就職先として、働きたいと思う企業とは何か、その企業の他社との違い、アピールポイントを調べる（取材にて尋ねる）。
12月3日	<p>企業交流会（キャリアアップセミナー1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4社の企業の担当者より、業務内容や求める人材について直接対面で説明を聞く機会を設けた。 <p>【参加企業】社会福祉法人長崎厚生福祉団、株式会社メモリード、株式会社スズキ自販長崎、有限会社佐世保電子サービス</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">図1 企業交流会</p>
12月5日 ～6日	ながさきしごとみらい博 Web 説明会参加（キャリアアップセミナー1）
12月10日	<p>学内での編集作業（プレゼミナール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査した企業の情報を、情報誌のレイアウトに合わせて編集。
12月17日	<p>企業交流会（キャリアアップセミナー1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4社の企業の担当者より、業務内容や求める人材について直接対面で説明を聞く機会を設けた。 <p>【参加企業】チューリッヒ保険、株式会社亀山電機、藤村薬品株式会社、社会福祉法人みのり会</p>
12月24日	<p>学内での編集作業（プレゼミナール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学生が担当する記事について役割分担決定。 ・魅力の根拠を示すことが出来る企業を紹介する。 ・新型コロナの感染拡大により、企業への直接取材は断念し、インターネット等で得られる情報をまとめる。 ・成果検証のアンケート調査
1月14日	担当教員による原稿チェック、発表会準備
1月15日	発表会準備
1月26日	地域貢献学習の成果発表
2月	情報誌（企業調査報告書）の完成・発行

今回の学習プログラムの対象である学生たちは、面談等で短大卒業後は全員就職を希望していることを確認しており、就職希望地は図2のグラフのとおりである。1年次後期開始直後(2020年9月)の時点では、長崎県外での就職を希望している学生が31%、長崎県内でも県外でも良いという学生が17%、半数以上の52%は長崎県内での就職を希望している。

地元長崎の魅力ある企業について調査をすることで、長崎県内での就職を希望する学生が増えることを期待しつつ、学習プログラムを実施した。

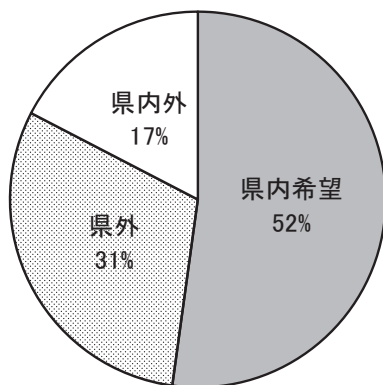


図2 対象学生の就職希望地

学習プログラム初回、学内での趣旨説明の後、参考とする情報源として下記のリストを提示し、各自が興味・関心を持った長崎県内の企業を3社選び、それらの企業を選んだ理由を明確に記述するよう指導した。

・過去10年間の卒業生全員の就職先一覧表

・ながさき女性活躍推進会議

<http://nagasaki-joseikatsuyaku.net/>

・長崎県内就職応援サイト N なび

<https://n-navi.pref.nagasaki.jp/>

学生たちが選択した企業を業種別に集計した結果が図3のグラフである。

また、それら企業を選択した理由をまとめたものが図4のグラフである。

本コースでは、医療事務の資格を取ることを目的として入学している学生が多いこともあり、「医療、福祉」系の企業が最も多く選択されているのは妥当な結果だと考える。選択の理由は図5のグラフで示したとおり、「企業の立地」「給料」「仕事内容」の順に多くなっている。

「過去10年間の卒業生全員の就職先一覧」に掲載されている医療機関名をキーワードにして検索した学生が多く、各医療機関のサイトには所在地や業務内容についての情報は掲載されているが、求人に関する情報はない。そのため、別途求人情報サイト等で給料や仕事内容を知ることが多かったため、上記のような選択の理由が多くなったと考えられる。

次に件数の多い「金融業、保険業」の選択理由は、図6のグラフのとおり、「働きやすい職場環境」「各種支援制度の充実」「仕事内容」の順に多

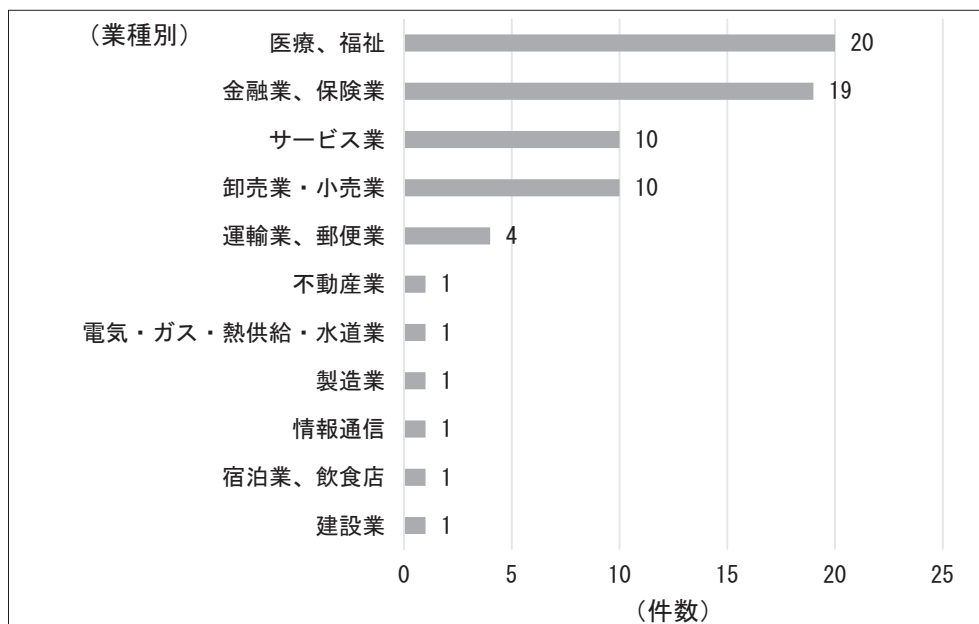


図3 学生が選択した企業 (1人3件)

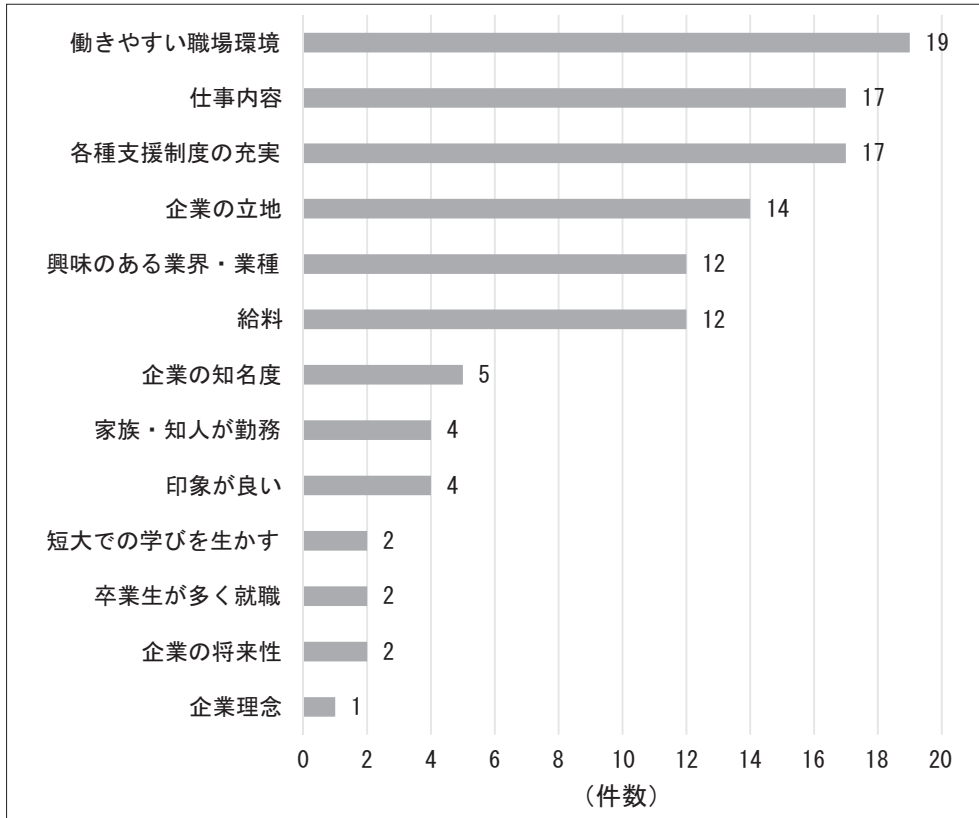


図4 企業選択の理由（複数回答）

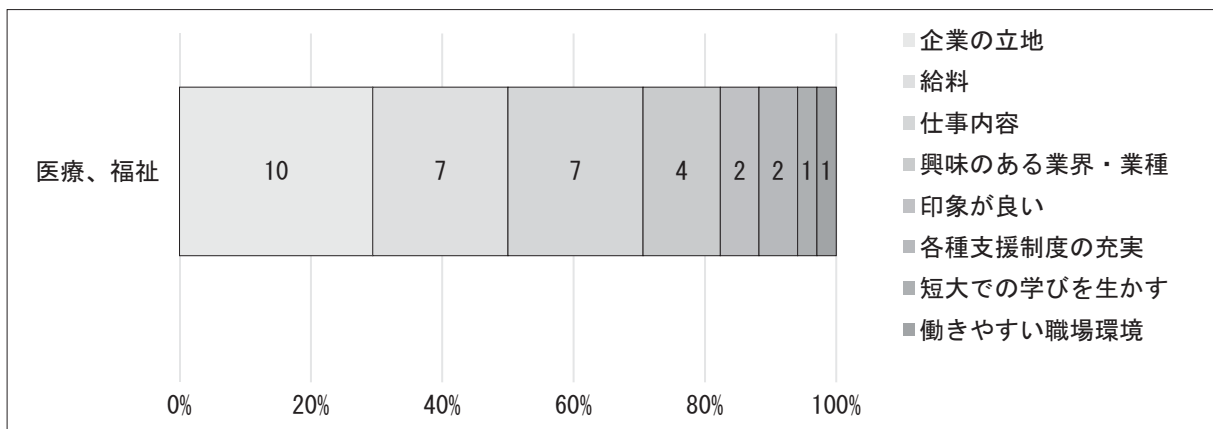


図5 「医療、福祉」系を選んだ理由

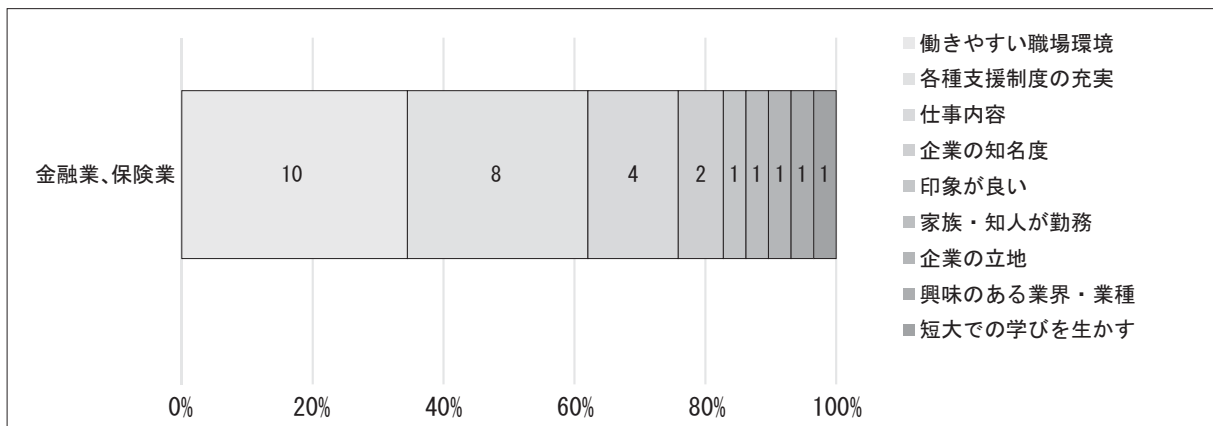


図6 「金融業、保険業」を選んだ理由

くなっている。

「金融業、保険業」は、参考資料として提示した「ながさき女性活躍推進会議」Webサイトに、女性が働きやすい職場環境や各種支援制度に取り組んでいる複数の大手保険会社の情報が詳しく掲載されていたため、興味を持った学生が多かったと考えられる。

学習プログラムの2回目以降は、インターネットを活用して調査企業に関する基本情報を調査し、筆者等が用意した様式に入力するよう指導した。基本情報として調査する項目は下記のとおりである。

正式名称	業務内容
業種	初任給
所在地（本社）	勤務時間
所在地（県内）	休日・休暇
URL	福利厚生
電話番号	ワークライフバランス
代表者名	女性が働きやすい職場環境
社員数	情報源・出典等
企業理念	

上記項目以外に、訪問調査や卒業生へのインタビュー調査を想定し、短大生の採用実績、インターンシップ受け入れの有無、社員のスケジュール、地元就職のメリット・長崎の魅力等の項目も挙げ、学生自身が知りたい情報についても検討するよう指導した。

各学生が調査する企業がなかなか確定しなかったこと、基本情報の調査に思いがけず時間がかかったことで企業への訪問調査に取り掛かる時期が12月にずれ込んだ。残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大による影響が大きくなった時期と重なったことで、訪問調査を断念し、学習プログラムの軌道修正を図り、学内調査のみで情報誌を作成することになった。

情報誌の内容は、調査した企業紹介、企業交流会紹介、長崎県の魅力紹介の3部構成とした。学生たちを3チームに分けて役割分担を行い、現時点では編集作業の途上となっている。

3. 結 果

企業情報誌の制作作業は、新型コロナウイルス

感染症の感染拡大の影響により実際に企業を訪問しての取材活動が中止せざるを得なくなり、スケジュールに遅れが発生したことから本稿執筆時は未完のため、作成過程の原稿の一部を図7～8に示す。

学習プログラムの成果検証および本学の教育目標・学訓に基づく学習成果の到達度について調査するために、学生にアンケートを実施した。実施時期は作成過程終盤の12月24日、回収率は100%（23名）である。

企業情報誌作成学習プログラムの目的である地域貢献学習の成果についての結果を図9に示す。70%以上の学生が長崎県内の企業や県内就職への興味・関心が増したことがうかがえる。しかしながら、実際に企業を訪問しての取材活動が中止になったりスケジュールが遅れたりしたことにより、十分な情報収集ができず満足度に影響したことが考えられる。

本学の教育目標・学訓に基づく学習成果の到達度についての結果を図10に示す。「多様性・協働性」で低評価が2人いるが、他人と交流することが苦手な性格の学生がいることが影響していると考えられる。6項目全てで平均スコアは約3.7であり、活動が制限された状況で一定の成果が得られたものとする。

自由記述による意見・感想を表1に示す。企業交流会などはこれまでも開催してきたが、企業情報誌の作成は今年度が初めての取り組みであり、参考となる事例がなく戸惑っていたことが窺える。また、取材したものをまとめた成果報告書の内容は、学生によってかなりの差がある。その活動の状況を見ていると、訪問調査が行えず資料やウェブ検索による情報収集が中心となったことで、語彙力や読解力の不足、検索サイトの活用や資料の読み解きに課題があることが考えられる。

県内企業の魅力発見 成果報告書

トランスコスモス株式会社

業種	サービス業	
所在地	長崎県佐世保市松川町 1-19 本社：東京都渋谷区渋谷 3-25-18	
業務内容	アウトソーシング コールセンター ソフトウェア 情報処理 マーケティング	
福利厚生	健康保険、介護保険、厚生年金保険、労働保険（雇用）、労働保険（労災）、確定拠出年金制度、財形貯蓄、社員持株会、資格取得奨励金、災害時サポートシステム、スポーツクラブ 優待、施設利用（直営保養所）など 厚生労働省認定えるぼし（最高位3段階）、くるみんマーク取得	
連絡先	0956-37-6250	
URL	https://www.trans-cosmos.co.jp/company/	
その他	基本的な情報として載せたいことがあれば記入	

図7 企業情報誌 (1)

短大生の採用について

採用実績	あり
採用予定	あり・なし
採用方法	一次面接、二次面接+適性検査、最終面接 筆記試験の種類、面接の回数など
仕事内容	初任給：156,500 職種・具体的な仕事内容・初任給など
インターンシップ	受け入れ あり・なし、日数など
欲しい人材像	幅広い「人間力」のある人材。 ・変化を恐れず革新・創造に挑戦する。 ・環境変化に敏感であり俊敏に行動する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・常に相手の立場で考え、連帯感と思いやり、謙虚な心を絶やさない。 ・プロフェッショナルとして誇りと自信と情熱を持って誠実に仕事に取り組み。 など
卒業生のコメント ※調査した企業に在籍し、取材できた場合	現在の仕事内容 短大での学びで役に立っていること 在学中にやっておいた方が良いこと など

私が魅力を感じたところ

【ワークライフバランスに関するデータ】

	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業取得数 (正社員)	154	157	169
女性	147	148	157
男性	7	9	12
介護休業取得数 (正社員)	9	5	16
女性	8	2	5
男性	1	3	11

※産休・育休取得率は100% ※育休からの復職率は95%以上で推移

	2016年度利用実績	2017年度利用実績	2018年度利用実績
短時間勤務制度	237	253	257
延長育児短時間勤務制度	71	129	165
時差出勤制度	18	11	13
子の看護・家族の介護休暇	105人/362日	138/580日	257/1,115日
産休休暇	164人/1,423日	131/1,071日	111/1,192日

《お子様がいらっしゃる女性スタッフ》

・仕事と育児の両立ができている割合は87%と高い。

→その中でも4歳～就学前、小学生の割合が72%

◎一番子育てが忙しい時期でも両立できているところが魅力に感じました。

《両立支援への取り組み》

- ・子供（家族）見学デーといった、ご両親が働いている環境をこどもにも「見て、体験」できるよう見学デーを実施
- ・子供の成長に合わせてショートタイム勤務も可能

◎子育て優先の仕事ができるので、結婚して子供ができてもしっかり働けるという安心感を持ってるところが魅力に感じました。

【女性活躍状況データ】

	2017年度	2018年度	2019年度
女性管理職数 (全体に対する女性比率)	129 (19.4%)	147 (19.3%)	156 (19.3%)
課長	88	104	111
部長	36	35	38
本部長	5	8	7
役員(理事以上)	0	1	1
女性社員数※4月1日 (全体に対する女性比率)	4,457 (43.3%)	4,869 (44.2%)	5,356 (45.0%)
新卒女性社員数 (全体に対する女性比率)	358 (62.4%)	412 (62.0%)	390 (61.2%)

《厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」均等推進企業部門「東京労働局長奨励賞」受賞》

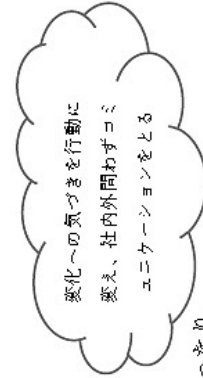
女性の能力を発揮させるための積極的な取り組み（ポジティブ・アクション）や、仕事と育児・介護との両立を支援する取り組みについて、他の模範となるような活動を推進している 企業を表彰する制度。

【その他】

《変化に対応する事務職》

- ・基本的な事務作業
- ・社内スタッフとの連携
- ・お客様への提案や報告

◎Excel や、Word の技術であったり、



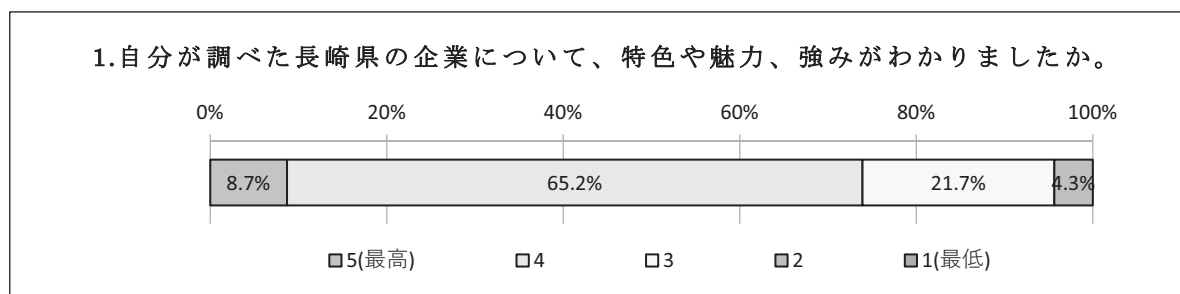
変化への気づきを行動に変え、社内外問わずコミュニケーションをとる



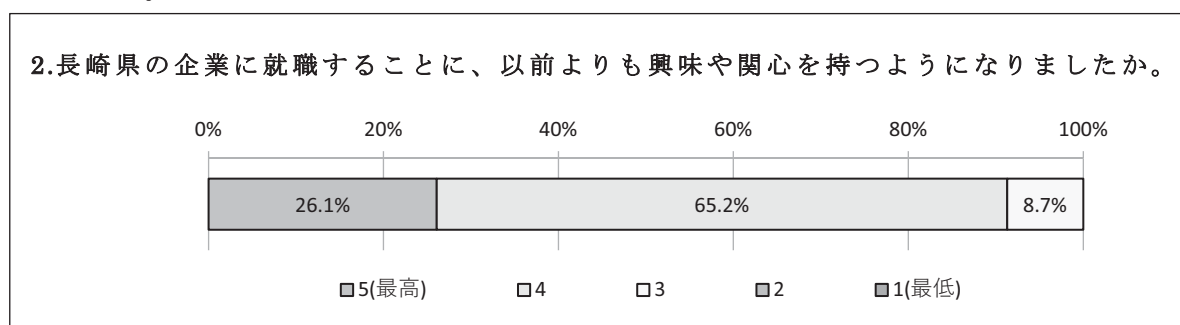
調査した感想等

図 8 企業情報誌 (2)

1. 自分が調べた長崎県の企業について、特色や魅力、強みがわかりましたか。



2. 長崎県の企業に就職することに、以前よりも興味や関心を持つようになりましたか。



3. 企業情報誌を作成して地域に貢献する学習方法（地域貢献学習）に満足しましたか。

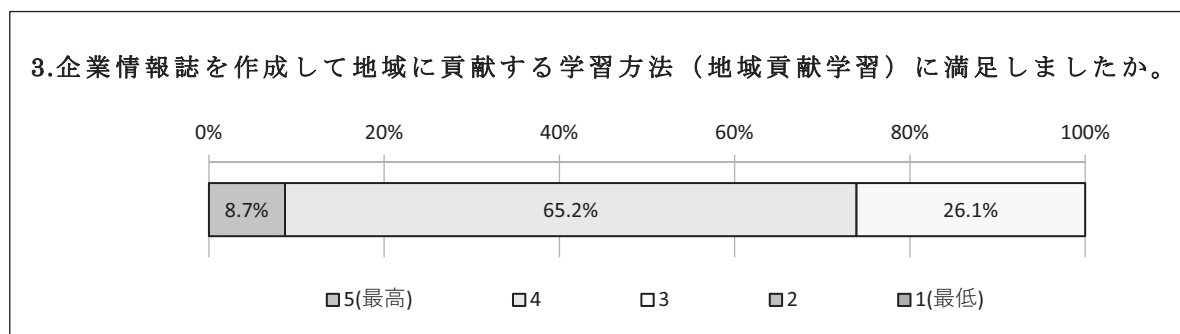


図9 地域貢献学習の成果についてのアンケート結果

4. 企業情報誌の作成によって、以下のビジネス・医療秘書コースの学習成果は身につきましたか。
- ① 誠実性・真摯性：誠意を持って真剣に人と接することができ、職業人として信頼されることができる。
 - ② 多様性・協働性：様々な人と様々な場面で協力し、周囲の模範となる活動をするすることができる。
 - ③ 知識・技能：職場で求められる知識や技能を修得し、応用することができる。
 - ④ 思考力・判断力・表現力・創造力：自分で考え判断し表現して新しいものや良いものを創造することができる。
 - ⑤ 主体性・自立性・実行力：自分の意志や判断で、自ら進んで行動し、課題解決に取り組むことができる。
 - ⑥ 就業力・貢献力：職業人としての実践力を備え、地域社会に積極的に貢献することができる。

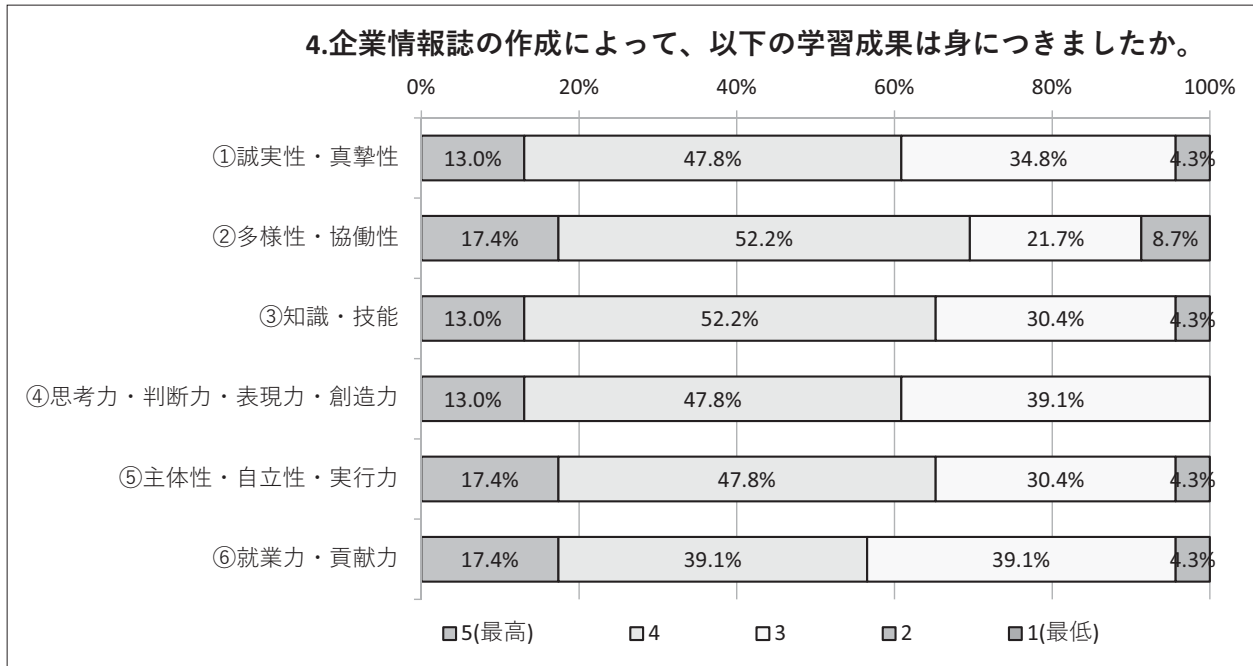


図10 本学の教育目標・学訓に基づく学習成果の到達度についての結果

表1 自由記述による意見・感想

5. 今回の企業情報誌の作成について、意見や要望、感想などを自由に書いてください。

企業を調べるにはネットだけでなく、その企業が載っている雑誌を見つけた方が良いのかよく分かりません。この企業の魅力を見つけてまとめることが上手くできない気がすると思いました。
企業情報を調べる際に、だいたい企業の実施している事柄であったり、取得しているものであったりの目安を知ることができたら、もっと調べやすいと思いました。
企業によって詳しい説明がされている所とそうでない所の差があり、調べにくかったです。
自分があまり興味の無い企業について詳しく知ることができ、とても良いと思いました。自分も調べている企業の事がとても分かり、企業選びに役立ちそうだと思います。
実際に自分で調べることによって、企業の中身を詳しく知ることができた。
実際に調査に行けなくて残念でした。
どこの会社、企業を調べるべきか分からず、時間が過ぎてしまった。空き時間を利用して進めておこうと思います。
今回の企業調査をして、長崎の会社を良く知ることができました。長崎に就職するメリットも就職した人から聞くことができ、とても良い機会だった。
することは単純な作業だけど、深く入って作業していくと大変なことが分かったので、同じグループの人と協力しながら頑張っていきたいと思います。
集計してグラフにまとめたり、レイアウト作成をしたり、とてもやりがいのある役割だと思った。

その企業について詳しく知ることができたので、作成して良かったと思います。
色々な企業の魅力を沢山知ることができて良かった。
8社の企業説明会がありましたが、その会社の特徴や良さを知ることができました。
今まで医療事務になりたいということで病院しか探していませんでしたが、どのような職種にも事務の仕事があることを知り、自分の視野が広がりました。長崎の色々な企業に興味がわきました。
知りたい企業や県内の企業についてまとめて知ることができる為、とても良いと思いました。
企業のことがあまりわからなかったけど、この機会に多くの企業を知れて良かった。
自分が調べている企業も詳しく調べることができているし、他の人の発表も聞いてもっと学びたいと思った。
コロナ禍で計画が色々変わってしまったけど、知らない事が新たに知れて良かったです。
企業情報はもちろん、長崎に就職したいと思える、考え方を変えるようなパンフレットを作成していきたい。
もう少し参考のできるパンフレットや見本（前年度のもの等）があれば、活動しやすいと思いました。

4. まとめ

4.1 本稿の概要

本稿は、企業情報誌を作成するコミュニティ・サービス・ラーニングをとおして、Society5.0に対応できるコンピテンシーの習得と、地方創成の原動力となる若者の地元就職を促進する学習プログラムの開発を目的とした。

その結果、当該短大の学習成果の到達目標をある程度満たすことができる学生の自己評価が得られた。

4.2 今後の展望

中央教育審議会初等中等教育分科会は、2020年11月に「令和の日本型学校教育の構築を目指して（中間まとめ）（概要）～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」において、Society5.0に向けた新たな学習プログラムの方向性を示している。また、濱口・森・武藤（2019）は、複数の短大が参加する短大フォーラムによる学習プログラムの開発について報告している。

今後も Society5.0の社会で即戦力となるコンピテンシーの習得と地方創成の原動力となる人材の育成を目指して、女子学生の学習プログラムの開発に取り組んでいきたいと思う。

参考資料

- 1) 田上富久, 「長崎市長が語る人口減を補う観光都市づくり」, 事業構想大学院大学, <https://www.projectdesign.jp/201711/chief-seminar/004045.php>

- 2) 中央教育審議会, 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』, 2012
- 3) 中央教育審議会初等中等教育分科会, 「令和の日本型学校教育の構築を目指して（中間まとめ）（概要）～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」, 2020
- 4) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進事務局, 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について～わくわく地方生活実現政策パッケージ～」, 2018
- 5) 濱口なぎさ・森弘行・武藤玲路, 「長崎女子短期大学における短大フォーラムの成果検証」, 長崎女子短期大学紀要, 44, 1-10, 2019
- 6) 文部科学省, 「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」, 2020/1/28, https://www.mext.go.jp/content/20200128-mxt_daigakuc03-000004452_5.pdf
- 7) 文部科学省, 「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる, 学びが変わる～（概要）」, Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会：新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース, 2018
- 8) 山口洋典, 「キーワードで読み解く大学改革の針路」, 『Between』 2-3月号, 32-33頁, 2015

謝辞

本稿に掲載した調査の実施および集計・分析に際して、長崎女子短期大学事務職員の田頭未幸様に多大なるご尽力を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。